

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	手井 博史
評価者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	手井 博史

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	看護職員の確保と資質の向上	看護職員業務従事者充足率	%	99.7 (H27)	97.7 (H24)	98.3 (H25)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み						評価				
施策	課題	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
						(年度)	(年度)							
施策1	課題1	看護職員確保対策の推進	看護職員業務従事者充足率	%	99.7 (H27)	97.7 (H24)	98.3 (H25)	1	看護師等修学資金貸与事業	看護学生等	81,732	76,032	B	継続
								2	未就業看護職員再就業支援事業	未就業看護師	41,722	27,806	B	見直し
								3	多様な勤務形態導入促進事業	病院	12,224	12,224	B	拡大
								4	ナース情報ステーション事業	未就業看護師	10,000	9,920	B	継続
								5	院内助産システム普及事業	病院等で勤務する助産師	1,801	1,801	A	継続
								6	能登北部若手看護師等定着促進事業	若手看護師	2,250	2,243	B	継続
	課題2	看護職員の資質向上	認定看護師数	人	150 (H25)	150 (H24)	173 (H25)	1	認定看護師育成支援事業	病院	13,500	8,077	A	拡大
								2	専門的看護実践力研修事業費	病院	8,718	8,718	B	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 看護師等修学資金貸与事業	事業開始年度 S37	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 看護師等修学資金貸与条例	

作成者	組織 医療対策課
	職・氏名 主事 田淵 幸幾
	電話番号 076 - 225 - 1431 内線 4119

- 1 事業目的
県内の病院等において業務に従事する看護師等の確保及び質の向上を図る。
- 2 事業の概要
大学院、看護系大学、看護師等養成所等に在学する者で、当該養成所を卒業後、県内の病院等において、看護職員として従事しようとする者に、修学資金を無利子で貸与する。
- 3 制度の概要

貸与対象	対象校	貸与額 (月額)	返還免除施設 (県内施設に限る)	就業義務年限	貸与開始
大学院の修士課程に在学する者	県内・県外の大学院	83,000円	県内の医療施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション	5年	H10～
保健師・助産師・看護師養成施設に在学する者	県内外の看護師学校及び養成所	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)	200床未満の病院 精神病床数80%以上の病院 診療所		S37～
准看護師養成施設に在学する者	県内外の准看護師養成所	15,000円 (国公立等) 21,000円 (民間立)	医療型障害児入所施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション など		
看護系大学に在学する者	県内・県外の看護系大学	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)			H12～
高等学校専攻科に在学する者	田鶴浜高等学校専攻科	32,000円			H14～
高等学校衛生看護科に在学する者	田鶴浜高等学校衛生看護科5年一貫教育	32,000円			
看護師養成施設に在学する者で、能登地域の自治体病院に勤務しようとする者	県内外の看護師学校及び養成所	100,000円	能登北部地域の自治体病院	貸与期間と同期間	H19～

<これまでの見直し状況>

- ・H16年度国庫補助対象の縮小
- ・H17年度国庫補助の廃止に伴う新規貸付枠の見直し
- ・H19年度今後看護師不足が見込まれる能登北部地域における看護師を確保するため、卒業後、能登北部の自治体病院において看護師等の業務に貸与期間と同期間従事すれば返還を免除する地域医療支援看護師
- ・H22年度6月補正で地域医療再生基金を活用し、地域医療支援看護師等修学資金の貸与枠を拡大

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師確保対策					
	指標 看護職員業務従事者充足率			単位	%	
	目標値		現状値			
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	99.7	98.1	98.2	97.7	97.7	98.3

事業費						
(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	52,860	60,084	71,448	79,212	81,732
	決算	50,568	55,656	61,044	75,700	76,032
一般	予算	19,757	18,733	23,044	24,664	24,696
	決算	12,225	11,355	9,521	16,886	18,382
事業費累計		50,568	106,224	167,268	242,968	319,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 一般枠の返還免除施設への就業は過半数を超えているほか、能登北部地域における新卒看護師を確保するためH19年度に創設した特別枠については、これまで貸与した約8割が能登北部地域の自治体病院に就業した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 県内の看護師総数は全国同様に増加しているものの、特に能登北部地域においては、年齢の高い看護職員が多くなっている一方で、新卒看護師が殆ど確保できていない状況にあることから、近い将来看護師不足に陥ることが懸念されており、県内の看護職員を確保するため、事業を継続する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 未就業看護職員再就業支援研修事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	看護師等の人材確保の促進に関する法律		

作成者	組織	医療対策課			
職名	氏名	専門員 江藤 真由美			
電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104				

事業の背景・目的

結婚、育児等で職場を離れていた潜在看護師の再就業を促進するため、再就業前の実務体験研修や、就業後のOJT研修を行ない、看護の質の向上及び職場復帰後の就業継続を図る。

事業の概要

(1) 委託先
人材会社

(2) 事業内容
再就業を希望する看護職員に対して、病院等が研修を実施する。

①長期離職看護職員対象研修
研修対象者：再就業しようとする看護業務経験年数3年以上
かつ当該業務にかかる離職期間1年以上の看護職員
対象施設：病院、診療所、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問看護事業所
研修期間：3ヶ月以内

②短期離職看護職員対象研修
研修対象者：再就業を希望する看護職員
対象施設：病院、診療所、助産所、訪問看護事業所、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、保育所
研修期間：2日間～5日間以内

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上	評価	B			
課題	看護師確保対策					
	指標	看護職員業務従事者充足率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	99.7	98.1	98.2	97.7	97.7	98.3
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算			43,142	42,914	41,722
	決算			25,422	36,856	27,806
一般財源	予算			0	0	0
	決算			0	0	0
事業費累計			0	25,422	62,277	90,083
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	看護師確保対策における潜在看護師の再就業の促進を目標とした事業だが、研修制度を活用し現場復帰したものは、診療所8人、福祉施設14人、病院10人となり、計32人となり、円滑な職場復帰に寄与した。また、再就業追跡調査より、4月1日以降も31人が継続して就業しており、本研修制度は、再就業の促進に効果があった。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	今後も高齢化や在宅医療の推進などにより看護師の需要増加が見込まれることから、ブランクがあり再就業に不安を抱える未就業看護職員に研修受講を促し、継続して潜在看護師の円滑な職場復帰を支援する。特に訪問看護等への就業を促進するため、在宅での研修メニューを追加する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 多様な勤務形態導入促進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作 組	織	医療対策課		
成 職	氏名	専門員 江藤 真由美		
者 電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104			

事業の背景・目的
 結婚や出産・育児等の理由で辞職を余儀なくされる看護職員が、個々のライフステージに対応し働き続けられるために、就労環境の整備に必要な多様な勤務形態の導入や就労環境の改善に取り組む病院にアドバイザーを派遣するなどの支援を行い、医療機関における人材の確保及び定着を図る。

事業の概要

(1) 多様な勤務形態導入支援
 多様な勤務形態導入に取り組む意思のある病院を募集し、検討委員会等で企画提案書等の提出書類の内容を基に協議し決定した病院に対して、事業の推進に向け支援を行う。

- ・委託先: ①事業実施病院
 ②石川県看護協会
- ・財 源: 地域医療再生臨時特例基金

(2) アドバイザー派遣
 多様な勤務形態導入や改善に関すること、また勤務環境改善に向けた取組についての助言など、医療機関個々の実情に沿った支援を行う。

- ・委託先: 石川県看護協会
- ・アドバイザー派遣病院: 多様な勤務形態導入事業実施病院以外の病院
- ・アドバイザー派遣回数: 1病院当たり2回程度
- ・アドバイザー: 先進的病院の看護部長等、社会保険労務士、臨床心理士、経営コンサルタント等
- ・財 源: 国庫補助金(10/10)

これまでの見直し状況
 H24～事業実施病院を4病院から6病院に増加する
 H25～委託経費を1病院1,500千円から750千円に変更
 事業実施病院を6病院から10病院に増加する

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師確保対策					
	指標	看護職員業務従事者充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	99.7	98.1	98.2	97.7	97.7	98.3

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算			10,645	13,938	12,224
	決算			10,532	13,594	12,224
一般財源	予算				0	0
	決算					
事業費累計			0	10,532	24,126	36,350

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>事業実施病院は、H23年4病院、H24年6病院、H25年10病院、アドバイザー派遣病院は、H23年6病院、H24年3病院、H25年3病院を支援したことにより、計32病院が取り組み、勤務環境の改善を通じて働いている看護師が病院から大事にされているという意識が高まり、看護師確保につながった。 また、勉強会等を実施して、看護師の離職防止につながろうという意識が高まった。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">拡大</p> <p>病院の自主的な取組を促進するため、病院への委託から補助制度に変更するとともに、事業実施病院を10病院から20病院と増加する。 講演会の開催を3会場と拡大することで、裾野を広げ、取組の周知を図る。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ナース情報ステーション事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	看護師等の人材確保の促進に関する法律		

作	組	織	医療対策課		
成	職・氏名	専門員 江藤 真由美			
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104			

事業の背景・目的

出産、育児、転勤などを理由に医療施設を退職する看護師等が多いが、すぐに働く予定のないものは就職活動に積極的ではなく、潜在化しやすい。このため、潜在化してしまう看護師等に対して情報提供を行い、モチベーションの維持向上を図ることにより、育休後の離職防止や離職後再就職するまでの期間の短縮化を図りながら、早期復帰につなげる仕組みを作る。

事業の概要

(1) メールマガジンの配信
 退職・出産予定の看護師等に対し、病院から登録案内のダイレクトメールを送付し、メール会員を募集し、会員に対して再就業や職場復帰に必要な最新の情報メールで提供する。

委託先: 民間事業者
 配信回数: 月2回程度
 掲載内容: 再就業者や病院関係者のインタビュー記事、開催予定のセミナー案内等

(2) セミナー実施
 メール会員に対し、最新の看護実践技術に関するセミナーや総合看護専門学校の実習機材を使った演習を実施し、看護への関心の継続を図る。

セミナー開催回数: 月1回程度
 セミナー内容: 病院見学会、看護技術(注射・採血・酸素投与・薬物投与・感染安全予防)研修、電子カルテ研修、多様な勤務形態に関する講演会等

(3) ホームページの充実
 病院紹介コーナーを設置(ポータルサイト「石川ナースナビ」)
 ホームページからセミナーの参加申し込みを受付

財 源: 地域医療再生臨時特例基金

これまでの見直し状況

平成25年度より、潜在看護師の再就業などを支えるポータルサイト「石川ナースナビ」を開設する。インターネットで再就業希望者に施設や求人情報を提供し、相談窓口を用意する。
 平成25年度より、メールマガジンの配信を月1回から2回に増やす。

施策・課題の状況						
施策	看護師員の確保と資質の向上	評価	B			
課題	看護師確保対策					
	指標	看護師員業務従事者充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	99.7	98.1	98.2	97.7	97.7	98.3
事業費						
	(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				7,254	10,000
	決算				6,296	9,964
一般	予算				0	0
	決算					
事業費累計			0	0	6,296	16,260
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本事業は、メールマガジンの配信やセミナーの開催で、現場を離れた潜在看護師の復職を後押ししつつ、看護師不足の解消につなげる目的である。メールマガジン登録者は774人(うち離職中58人)、セミナー(計8回)は125人が参加している。メールマガジン登録者やセミナー参加者の中から復職されたケースもあり、潜在看護師の再就業促進に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	就職情報サイトの内容を更に充実させ閲覧数の増加を図り、就業に結び付ける。また、就職情報に加えて、県内の看護学校情報を掲載し、高校生や、その保護者及び進路指導担当者に広報し登録・閲覧を促し看護師確保につなげる。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	院内助産システム普及事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	医療対策課		
成	職・氏名	専門員	江藤 真由美		
者	電話番号	076 - 225 - 1431	内線	4104	

事業の背景・目的

助産師が妊婦健診を行う「助産師外来」や分娩介助を行う「院内助産所」を普及するため、助産師等に対する研修会を開催し、助産師の資質向上と産科医の負担軽減を図る。

事業の概要

①院内助産システム研修

対象:助産師外来を開設又は開設を検討している医療機関の管理者及び医師・助産師
 内容:①開設研修 2日 (一部公開セミナー)
 助産師外来の開設を円滑に進めるための計画づくり
 ②実践研修 2日
 周産期医療体制における助産師の役割、妊娠期～産褥期及び新生児期における診断・アセスメント能力の向上等
 定員:30名
 場所:金沢医療センター・石川県立中央病院 等

②助産師外来等の実施施設における見学実習

金沢医療センター (3日間/名、年間20名)

実施時期 平成24～26年度

事業主体 石川県((公社) 石川県看護協会に委託)

財源: 国庫補助金「院内助産所・助産師外来助産師等研修事業」定額

これまでの見直し状況
 H25～実践研修の研修内容の変更

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上	評価	B			
課題	看護師確保対策					
	指標	看護職員業務従事者充足率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	99.7	98.1	98.2	97.7	97.7	98.3
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				1,801	1,801
	決算				1,801	1,801
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計			0	0	1,801	3,602
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	県内で分娩を取り扱っている36施設中、開設研修に16施設36名、実践研修に13施設23名、助産外来研修に7施設10名が受講。研修後、新たに助産外来を開設した施設は8施設、院内助産を開設した施設は1施設であった。事業を機に、産科医と助産師の役割分担が進み産科医の負担軽減の一助となった。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	産科医と助産師が協働して安全・安心で快適なケアを受けられる院内助産システムの体制を整備することで、産科医の負担軽減が図られるほか、妊産婦や家族の満足度向上にもつながるため、今後も平成24・25年度の研修成果に基づき、さらに院内助産システムを普及するための研修を継続する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登北部若手看護師等定着促進事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川県地域医療再生計画		

作	組	織	医療対策課		
成	職	氏名	専門員 江藤 真由美		
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104			

事業の背景・目的

能登北部の若手看護師のモチベーションを向上させるとともに、若手看護師育成に関する各病院のノウハウを確立させる。加えて、若手看護師に新たな役割を付与させることにより、定着を促進する。

事業の概要

1) オーダーメイド研修の実施
 委託先: 金沢大学附属病院、石川県立中央病院
 期間: 9日間(3日間×3回)
 参加者: 能登北部公立4病院に就業後、3年を経過した看護師(12名)
 内容: 各看護師の希望を踏まえ、自病院における看護力の向上のために必要な分野(皮膚ケア・排泄ケア、摂食嚥下、認知症、在宅看護等)について、最新の知識や技術を学ぶ実習や看護症例検討会への参加を内容とする研修プログラムを作成し、研修を実施

2) 「若手看護師による新人看護師実地指導マニュアル」作成のための意見交換会の実施
 出席者: 金沢大学附属病院、石川県立中央病院、能登北部公立4病院の教育担当者及び外部の有識者
 内容: 若手看護師が新人看護師を実地指導するためのマニュアル作成にむけた検討等

3) 新人看護師確保のための広報活動(看護の魅力啓発事業費を活用)
 内容: 若手看護師が地元の中学校・高校への出前講座や病院での業務体験イベントに協力

財 源: 地域医療再生臨時特例基金

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師確保対策					
	指標	看護職員業務従事者充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	99.7	98.1	98.2	97.7	97.7	98.3
事業費						
	(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					2,250
	決算					2,243
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計			0	0	0	2,243
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	オーダーメイド研修に4施設から9人が参加し、それぞれの希望に応じた臨床実務研修を行った。研修受講後の調査から、知識技術が得られた、今後の臨床実践に活かすことができるという結果であった。 また、検討会を通して、能登北部4病院の新人マニュアルの見直しを行い、次年度からの新人受入体制を整備した。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	卒後4年目を対象に研修することは、自身の役割意識を再確認し、今後の後輩の指導・育成につながる。また、確かな知識・技術を得ることで仕事のモチベーションを高め離職防止となるためオーダーメイド研修を継続する。 H26年度からは、能登北部4病院に有識者を病院に派遣し、教育体制を構築し、質の向上を図る。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 認定看護師育成支援事業	事業開始年度: H22	事業終了予定年度:
	根拠法令・計画等: 石川県地域医療再生計画	

作組	織	医療対策課			
成職	氏名	専門員 江藤 真由美			
者	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104			

事業の背景・目的

近年の医療を取り巻く環境は、医療技術の進歩、医療提供の場の多様化等により大きく変化してきており、その中で、国民の医療に対する意識は安全・安心の重視とともに、量から質の向上を重視する方向へと変わってきている。これを受け、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有する「認定看護師」を養成する取組が全国的に行われている。

このため、本県としても、認定看護師の養成(資格取得に対する支援)を積極的に進め、その活用を図ることにより、特定の看護分野における看護技術のスキルアップを推進する。

事業の概要

認定看護師の資格取得のため病院が負担した経費に対する助成
 ※資格取得者は県に登録し、認定看護師のいない病院等に対して研修会の講師として派遣することにより、県全体の看護技術の向上を図る

(交付先) 認定看護師の資格取得のため病院が負担する経費に対する助成
 (助成対象) 入学金、受講料、旅費、図書費、教材費
 (補助基準額) 900千円
 (補助率) 県1/2、事業主1/2
 (積算) 900千円×補助率1/2×30人=13,500千円

これまでの見直し状況
 H24～助成対象人数を20人から30人に増加

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護職員の資質向上					
	指標	認定看護師数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	150	68	89	126	150	173

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算		9,000	12,446	13,500	13,500
	決算		4,624	12,446	9,521	8,077
一般財源	予算		0	0		
	決算					
事業費累計			4,624	17,070	26,591	34,668

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">A</div> <div> この事業により新たに21名が認定看護師教育機関を受講し、当初目標の150人を大きく上回り、県内看護師の資質の向上につながった。 </div> </div>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">拡大</div> <div> 県内に認定看護師養成コース(感染管理)が開設されるため、受講生への増加が見込まれ、補助対象人数を30名から38名に拡大し支援する。 高度な技術を有する認定看護師を積極的に養成することは、勤務医の業務負担軽減につながる。 </div> </div>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	専門的看護実践力研修事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	医療対策課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 江藤 真由美
						者 電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104

事業の背景・目的
 専門・認定看護師を活用した専門的技術の高い研修を実施し、看護専門職としてのキャリアアップを支援することにより、専門的看護実践能力の向上及び離職防止を図る

事業概要
 交付先 (公社)石川県看護協会

1. 分野別実践看護師養成研修[5日間]
 皮膚・排泄ケア、救急看護、感染看護
2. 課題解決型研修(病院派遣コース)
 救急看護、がん化学療法、感染看護、皮膚排泄ケア、集中ケア、精神分野等
3. 課題解決型研修(集合研修コース)
 認知症、緩和ケア、脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下
4. スーパーバイザー研修(管理者経営研修)[4日間]
 看護補助者活用研修[1日間]

※上記に係るコーディネーターを1名配置

これまでの見直し状況
 H24年は、分野別実践看護師養成研修はがん看護(緩和ケア)から感染管理に変更
 H24年より、課題解決型研修(集合研修)を2分野から3分野(脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下)に拡大
 H25年より、課題解決型研修(集合研修)の脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下研修を基礎編・応用編とする。
 H25年より、管理者研修に、看護補助者活用研修を追加し、拡大する。
 H26年は、分野別実践看護師養成研修は皮膚排泄ケアから糖尿病看護に変更し、母乳育児支援研修を追加し計4分野に拡大。

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上	評価	B			
課題	看護職員の資質向上					
	指標	認定看護師数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	150	68	89	126	150	173
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算			10,800	8,620	8,718
	決算			10,708	8,620	8,718
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計			0	10,708	19,328	28,046
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	認定看護師を活用し、分野別実践看護師養成研修(皮膚排泄ケア46人、救急看護40人、感染管理52人)、課題解決型研修(病院派遣コース14病院、集合研修コース186人)、スーパーバイザー研修21人、看護補助者活用推進管理者研修88人を実施し、専門的看護実践能力の向上につながった。また、分野別実践看護師養成研修(感染管理)受講者が、認定看護師養成コースに11人受験するなど、資格取得への動機づけに有効であった。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	地域や施設の要望より研修内容を検討し、分野別実践看護師養研修は、皮膚排泄ケアから糖尿病看護に変更し、母乳育児支援研修を追加し、計4分野に拡大する。また、スーパーバイザー研修の対象者を、将来看護管理者となる師長職とし裾野を広げる。			